令和７年度 事業報告書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

概　況

令和７年度、事業運営において、公益目的支出計画は令和５年３月末を以って既に完了しているが、助成金申請など報告業務との整合性維持の必要性もあり、事業活動においては内容変更なく継続して取り組んだ。

公益目的事業（継Ⅰ）においては、税制改正提言活動を、租税教育活動では税に関する絵はがきコンクールを其々従来通り実施した。また、広報活動では、前年と同素材でのＴＶＣＭ、３エリアでのデジタルサイネージを活用した①法人会活動の広報 ②税の啓発・税を考える週間の周知を別素材にて展開した。また、第12回目となる県内統一事業「税金クイズ」は、Web応募の割合が増加し総応募数において対前年約10％の増加となった。

組織基盤の面において､全法連示達の県連目標及び県下３単位会其々の目標達成に向け、情報・推進施策の共有を図りつつ推進したが両項目とも未達成に終わった。

福利厚生制度では、チャレンジ100の示達目標達成に向け、取扱保険３社間及び事務局との連携強化に努めた結果、３制度（大型保障・ＢＧ・がん保険等）における新規契約数は目標達成、新規企業数においては、未達ながら全国県連内比較で堅調な実績を残すことができた。

また、管理面では当会主催の理事会、委員会などの諸会議及び、全法連・中法連・その他関係団体主催の会議、全国大会等計画どおり開催・参加することができた。

社会貢献事業として取り組んでいる婚活支援、出会いサポート事業「えんトリー」については、鳥取県より事業受託して以来10年が経過し、システム改修による会員利便性の向上、縁ナビナコード制度、コンシェルジュ設置、ＳＮＳ広報などフル活用し、成婚報告数においても順調な成果を積み上げている。

〈 公益関係 〉

１．税制改正への提言活動

⑴　令和８年度税制改正要望事項の取りまとめ

各単位会からの税制改正要望事項の提出を受け､県連税制委員会において審議検討し、県連の要望･提言事項として集約し、令和７年６月17日に全法連へ提出した。

令和８年度　税制改正要望事項

【令和８年度税制アンケートに基づいた意見・要望】

各　設　問	意　見・要　望
１．中小企業向け税制	・資本金１億円以下の普通法人等の軽減税率15％は所得年800万以下に適用されているが、これを年1000万以下に引き上げ、頑張る中小企業を支援して頂きたい。あわせて、雇用拡大・賃金引上げを促進する上で制度の更なる拡充を望む。

各　設　問	意　見・要　望
２．企業の賃上げ	・賃上げ促進税制により、税負担を抑えた従業員の賃金アップは可能となったが、物価高騰の継続や社会保障費の負担増など、実質賃金は引き続きマイナスであり、抜本的な改革が必要である。
３．価格転嫁	・多少転嫁できているが、人件費については、仕入れに比べて値上げ交渉が難しい。
４．消費税/インボイス制度① ５．消費税/インボイス制度②	・インボイス制度の導入にともなう課税仕入れに係る中小企業の過剰な事務負担を回避し、制度の円滑な運営に資するためにも、幅広く多くの中小企業が活用できるよう、基準期間における課税売上高５千万円以下を元の２億円以下に引き上げて頂きたい。 ・中小企業は、１万円未満の課税仕入れについて、インボイスがなくても帳簿の保存のみで仕入税額控除ができる措置が６年間適用されるが、金額を３万円未満に引き上げし、これを恒久化すること。 ・インボイスの保存がない課税仕入れにつき３年間は８割仕入税額控除、その後３年間は５割仕入税額控除であるが、これを全期間８割仕入税額控除にし、恒久化すること。 ・免税業者がインボイス登録申請した場合、売上の消費税額の２割を納税額とする措置が３年間適用されるが、これを恒久化すること。 ・消費税率の一本化等、事業者の負担軽減となるような制度への見直しを求める。
６．事業承継/後継者の決定状況 ７．事業承継/事業承継税制	・特例事業承継税制は使い勝手が悪く、厳格な運用が求められる。 ・相続時精算課税制度など生前贈与制度の更なる拡充と、事業用資産を他の一般資産と切り離し、事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設を強く求める。 ・制度の内容及び認定申請書類等の作成、手続きの簡素化を望む。
８．地方税/固定資産税	・再建築費を基準とした経年減点補正率により評価され、20％で残価となり、耐用年数省令による減価償却後の薄価と比べ高い評価額となり、また取引時価との乖離も大きい。したがって、経年減点補正率20％を引き下げるべきである。 ・少額資産の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（30万円）にまで拡大すること。
９．所得税/基礎控除等 10．厚生年金の適用範囲の拡大	・物価上昇の中、手取りを増やすためには課税最低限度の引上げは必要だが、減税分の財源確保や社会保障施策と一体化した仕組みについて、議論すべきである。
11．厚生年金の企業負担割合	・大企業はともかく、中小企業にとって負担増は厳しい。また、労働者は条件の良い所へ流れるため、中小企業においてはますます人手不足の問題が加速する恐れがある。
12．行財政改革	・改革には、まずは歳出削減、権限移譲が優先的に必要。加えて、特殊法人等は見えにくい（不透明な）部分があり、見直しが必要。

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

令和８年度税制改正では、物価高への対応の観点から、物価上昇に連動して基礎控除等を引き上げる仕組みが創設されたほか、就業調整に対応するとともに、中低所得者に配慮しつつ、所得税の課税最低限を178万円まで特例的に先取りして引き上げられました。「強い経済」の実現に向けた対応として、大胆な設備投資の促進に向けた税制措置が創設されたほか、租税特別措置等の適正化の観点から、賃上げ促進税制の見直しや研究開発税制の強化等が行われました。税負担の公平性を確保する観点から、極めて高い水準の所得に対する負担の適正化措置の見直し等が行われました。このほか、自動車関係諸税について、自動車税等の環境性能割の廃止や軽油引取税の当分の間税率の廃止等が行われました。また、国際観光旅客税の税率の引上げや防衛特別所得税（仮称）の創設等が行われました。（令和８年度税制改正大綱より）。

法人会では、昨年９月に「令和８年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小企業向け税制措置の適用期限延長、事業承継税制の特例承継計画の提出期限の延長等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

１．少額減価償却資産の取得価額の法人税率の軽減措置

法人会提言	改正の概要
・少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、物価が上昇していること等を踏まえ、取得価額要件を30万円未満から50万円未満に引き上げるとともに、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とすることを求める。なお、それが直ちに困難な場合は、令和８年３月末日となっている適用期限を延長すること。	・対象となる減価償却資産の取得価額が40万円未満（改正前：30万円未満）に引き上げられた上で、適用期限が３年間延長されました。なお、従業員要件は400人以下（改正前：500人以下）に引き下げられました。

２．カーボンニュートラル投資促進税制

法人会提言	改正の概要
・「カーボンニュートラル投資促進税制」は、令和８年３月末日が適用期限となっていることから適用期限を延長すること。	・「炭素生産性向上率」の要件が引き上げられるとともに、特別償却率・税額控除率が引き下げられた上で、適用期限が２年間延長されました。

３．地方拠点強化税制

法人会提言	改正の概要
・地方創生を巡っては、利用状況が低調な地方拠点強化税制を見直すなど、さらなる本社機能移転を促進する。	・オフィス減税について、税額控除率等の引上げや中古資産の購入・改修の対象追加（拡充）等が行われた上で、適用期限が２年間延長されました。

[事業承継税制]

相続税、贈与税の納税猶予制度

法人会提言	改正の概要
・特例承継計画の提出期限（令和８年３月末日）と特例制度の適用期限（令和９年12月末日）が近付いていることから、期限の延長を求める。	・法人の事業用資産に係る相続税・贈与税の納税猶予制度について、特例承継計画の提出期限が１年６ヵ月（令和９年９月まで）延長されました。

[消費税制]

免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置

法人会提言	改正の概要
・免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置について、80％控除可能となる措置が令和８年９月末日まで（令和８年10月１日から３年間は50％控除可能）となっているが、小規模事業者等が取引から排除されないよう、80％控除できる期間を当面の間、延長すること。	・免税事業者からの仕入れに係る経過措置について、最終的な適用期限を２年延長した上で、控除可能割合が段階的に縮減されました（令和８年10月からは７割、令和10年10月からは５割、令和12年10月から令和13年９月末までは３割）。なお、１免税事業者ごとの年間適用上限仕入額は１億円（改正前：10億円）に引き下げられました。

[所得税]

１．ふるさと納税

法人会提言	改正の概要
・ふるさと納税について、住民税は居住自治体の会費であり、他の自治体に納税することは地方税の原則にそぐわないとの指摘もある。寄付先を納税者の出身自治体に限定するなど、さらなる見直しが必要である。また、必要経費は寄付総額の５割以下とする基準が設けられているが、より多くの寄付金が寄付した地域のために活用されるよう、事務手数料のあり方等を含め、制度設計の見直しが欠かせない。	・寄付金のうち地方公共団体が活用できる財源の割合が段階的に60％以上と設定されるとともに、使途を公表することとなりました。 また、ふるさと納税による個人住民税の税額控除制度について、特例控除の限度額は193万円となります。

２．セルフメディケーション税制

法人会提言	改正の概要
・薬剤費を抑制する観点からセルフメディケーション税制の対象となる医薬品などの拡充も欠かせない。	・対象となる医薬品が見直された上で、スイッチＯＴＣ医薬品の適用期限は恒久化、それ以外の医薬品は５年間延長されました。

[地方税]

固定資産税の免税点

法人会提言	改正の概要
・固定資産税の免税点については、平成３年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げる。	・家屋に係る免税点は30万円（改正前：20万円）未満に、償却資産に係る免税点は180万円（改正前：150万円）未満に引き上げられます。

⑵ 税制改正要望提言活動

令和７年９月26日(金)に開催された全法連理事会において、「令和８年度税制改正に関する提言」が決議され、10月16日（木）全国大会「高知大会」にて令和８年度税制改正提言の報告があった。本年度も地元の国会議員並びに地方自治体に対し提言活動を実施した。

国会議員に対する要望活動の実施状況

（敬称略）

要望活動先				要望活動実施者		実施日
議員名	選挙区	党名	面接者の役職･氏名	県連/役職名	氏　名	（方法）
石破　　茂	衆議院 鳥取１区	自民党	石破しげる事務所 谷長正彦(事務局長)	県連/会長 県連/理事、税制副委員長	山中　英雄 大久保計良	11月25日 （持参）

赤沢　亮正	衆議院 鳥取２区	自民党	赤沢亮正事務所 宮本明彦(秘書)	県連/副会長　米子/会長 県連/理事､税制副委員長	青砥　隆志 谷田　真基	11月20日 (持参)
舞立　昇治	参議院	自民党	舞立昇治事務所 谷長正彦(事務局長)	県連/会長 県連/理事､税制副委員長	山中　英雄 大久保計良	11月25日 (持参)

地方自治体に対する要望活動の実施状況

(敬称略)

要　望　活　動　先				要望活動実施者		実施日
対象 自治体名	対象者の 役職名	面　接　者 役職・氏名		県連/役職名	氏　名	(方法)
鳥取県	県　知　事	副知事	中原美由紀	県連/会長 県連/理事、税制副委員長	山中　英雄 大久保計良	11月25日 (持参)
	県議会議長	本　人	福田　俊史	同上	同上	11月25日 (持参)

２．租税教育活動

⑴ 「税に関する絵はがきコンクール」について

各単位会から提出された優秀作品の中から、鳥取県代表作品を選考した。

選考者：女連協役員、税務署税務広報広聴官、統括官

県内の応募作品総数			(対前年増減)	
【鳥取法人会】	32校	1,007点	＋ 9	＋275
【倉吉法人会】	15校	484点	△ 2	＋109
【米子法人会】	39校	1,556点	＋ 1	＋251
合計	86校	3,047点	＋ 8	＋635

⑵ 「中学生の税についての作文・書写の募集事業」

主催の中国納税貯蓄組合連合会に平成24年度より協賛し、それぞれ優秀作品には鳥取県法人会連合会会長賞として賞状と副賞を贈呈した。

３．広報活動

法人会の主要目的である税知識の普及と税意識の高揚に努めるため、広報活動を実施した。

今年度も、法人会の組織、事業活動が理解していただける内容の30秒コマーシャルを民法２局で３か月間（10月～12月）放映、鳥取・倉吉・米子の県内３ヵ所のデジタルサイネージでも２カ月間放映した。

県内統一事業「税金クイズ」については、各地域でのイベントでの応募要請、Web応募数の増加もあり、総数増加となった。

また、県連会報を県内全単位会会員に配布、行政機関、金融機関等のロビー等にも設置していただいた。

⑴ 電波媒体を利用した広報

○テレビＣＭ　30秒

○日本海テレビ	10月～12月　３ヶ月間	真相報道！バンキシャ	13回
○山陰放送	10月～12月　３ヶ月間	報道特集	13回
○中海テレビ	10/1～10/31	Chukai インフォマーシャル	86回
	9/26～10/3	パルディアインファマーシャル	42回

○日本海ケーブルネットワーク（まちネタ）　11月（２週間放映）

○デジタルサイネージ　11月～12月　２ヶ月間

⑵ 「税を考える週間」広報

○デジタルサイネージ

掲載期間　令和７年11月１日（土）～令和７年11月30日（日）

内　　容　「税に強い経営者が次世代を支える！」

⑶ 県連会報誌「県連通信」の発行

令和７年度から県連通信廃止

各単位会会報に県連ページを設置

⑷ 県内統一事業「第12回税金クイズ」

期　　間：令和７年９月９日（火）～令和７年11月30日（日）

「税を考える週間」に合わせて実施

賞　　品：中部特産品セット

当 選 者：100名　（各単位会の応募総数に合わせ当選者数を決定）

応募総数：1,808通　（鳥取656　　倉吉167　　米子242　　Web応募743）

（対前年）+164（鳥取 △13　倉吉＋27　米子＋10　Web応募＋140）

４．助成金運営事業

県内各単位会が行う「税の適正申告納税環境の維持発展、税の啓発事業」及び「地域企業と地域社会の健全な発展に貢献する事業」に対して、全法連から事務委託を受けて、助成事業が適正かつ円滑な運営が行われるよう、事務局会議での内容周知、助成金申請・実績報告の取りまとめを行った。

〈 共益関係 〉

１．福利厚生事業

法人会の「チャレンジ100」「収入保険料の増収」を展開し各単位会・保険３社でバラツキはあったものの、比較的順調な成果を計上できた。

法人会において「会員増強」と「福利厚生制度の推進」は、たとえると車の両輪であることから、組織・厚生合同委員会を開催し、意思統一を図り福利厚生制度推進活動を展開した。

大型総合保障制度などの各種福利厚生制度の推進状況

１．経営者大型総合保障制度（大同生命）

（令和８年３月31日現在）

単位会名	会員数（社）R7.12月末	加入企業数（社）	加入率（％）	役員企業数		加入役員企業数（社）	役員企業加入率（％）	収 入保険料（単位：千円）	前年比（％）
				A	B				
鳥取	1,708	250	14.6	41	30	19	63.3	181,550	90.4
倉吉	907	229	25.2	28	24	17	70.8	252,310	99.2
米子	1,736	310	17.9	40	34	16	47.0	461,920	101.5
合計	4,351	789	18.1	109	88	52	59.0	895,780	98.4

※役員企業数　A…役員数　B…Aのうち加入率算出のために加入不可能役員を除いた役員数

２．ビジネスガード （ＡＩＧ）

（令和８年３月31日現在）

単位会名	会員数（社）R7.12月末	新規企業数			加入企業数（社）	前年比（社）	加入率（％）	収 入保険料（単位：千円）	前年比（％）
		目標(社)	実績(社)	達成率（％）					
鳥取	1,708	31	24	77.4	375	+8	21.9	143,514	107.9
倉吉	907	18	8	44.4	179	+5	19.4	93,955	107.8
米子	1,736	31	19	61.3	339	+16	19.6	164,589	107.7
合計	4,351	80	51	63.8	893	+29	20.5	402,058	107.8

３．がん保険制度 （アフラック）

（令和８年３月31日現在）

単位会名	会員数（社）R7.12月末	がん保険			医療保険			ＷＡＹＳ			収入保険料（単位：千円）	前年比（％）
		加入企業数（社）	前年比（社）	加入率（％）	加入企業数（社）	前年比（社）	加入率（％）	加入企業数（社）	前年比（社）	加入率（％）		
鳥取	1,708	313	－8	18.3	165	－11	9.7	69	+1	4.0	80,248	97.0
倉吉	907	202	－4	22.3	127	－3	14.0	75	+3	8.3	71,687	99.8
米子	1,736	431	－17	24.8	281	－17	16.2	124	±0	7.1	140,389	97.5
合計	4,351	946	－29	21.7	573	－31	13.2	268	+4	6.1	292,324	97.9

４．チャレンジ100（３社共有）

≪新規企業数≫

（令和８年３月31日現在）

３社 合計			３社別		
目標	実績	達成率	大同生命	ＡＩＧ	アフラック
150	139	92.7%	140.0%	63.8%	111.4%
※全国平均達成率		88.3%	104.8%	87.3%	70.5%

≪新契約件数≫

３社 合計			３社別		
目標	実績	達成率	大同生命	ＡＩＧ	アフラック
981	1,099	112.0%	72.1%	87.5%	161.2%
※全国平均達成率		102.1%	93.6%	90.3%	124.2%

２．会員増強推進

組織委員会・厚生委員会の連携を強化するなど、県内法人会一丸となって会員数の増加に努めた。

⑴ 各単位会の会員数　（令和７年12月末現在）

	会員数（社）	加入率（%）	前年対比増減(社)	賛助会員(個人)
鳥　取	1,708	43.5	△ 22	81名
倉　吉	907	51.0	△ 42	40名
米　子	1,736	43.4	△ 23	74名
県連合計	4,351	44.8	△ 87	195名
全　国	684,973	29.1	△ 12,881	25,485名

⑵ 各単位会の青年部会及び女性部会の会員数　（令和７年12月末現在）

	青年部会		女性部会	
	部会員数(名)	前年対比	部会員数(名)	前年対比
鳥　取	82	＋5	37	＋2
倉　吉	31	△5	36	△2
米　子	31	＋2	30	＋3
合　計	144	＋2	103	＋3

３．とっとり出会いサポート事業「えんトリー」運営事業

⑴ 施設概要

所在地	鳥取センター：鳥取市二階町３丁目204　アイシン二階町ビル２Ｆ 米子センター：米子市加茂町2-180　国際ファミリープラザ４Ｆ 倉吉センター：倉吉市明治町1032番地19　打吹回廊１階 ※その他地域は出張登録会等の開催により対応
開所時間	鳥取・米子：火曜日～木曜日（10時～ 19時）土曜日・日曜日・祝日（10時～ 18時） 倉吉：水曜日・土曜日・日曜日（10時～ 17時）
休業日	鳥取・米子：月曜日・金曜日・年末年始（12月29日～１月３日） 倉吉：月曜日・火曜日・木曜日・金曜日・年末年始（12月29日～１月３日）
入会登録料	無料（令和７年度より）
配置日	鳥取･米子:平成27年12月16日（本格稼働（マッチング開始）は平成28年３月末から） 倉吉：平成30年４月28日（予約可能日は４月29日から）

職員配置	12名（鳥取３名、米子３名、倉吉２名、コンシェルジュ４名）
事業受託者	一般社団法人鳥取県法人会連合会
名称の由来	「鳥取で縁」を結ぶ、「縁にtry」する、幸せな結婚生活の「入り口」になる

⑵ 取組実績（令和８年３月末現在）

・登録会員数

全体合計：1,424人（男性：979人、女性：445人）

えんトリー会員：926人（男性：596人、女性：330人）

山陰連携（島根県分）：498人（男性：383人、女性：115人）

・成婚報告数：45組 （累計 348組）

【マッチングシステム：25組（累計 269組）、山陰連携：０組（累計 14組）

ナコード：16組（累計 59組）イベント：４組（累計 ６組）】

・お見合い成立数　　マッチングシステム：517組　ナコード：422組

・カップル成立数　　マッチングシステム：189組　ナコード：201組

⑶ 令和７年度の主な事業取組概要

① えんトリー会員及び会員外を対象としたセミナー等の開催

セミナー（個人対象スキルアップ、男女合同、カップル対象等）40回

・個別相談会　30回

・カップル交流会　３回

・男女合同セミナー　７回

② 事業所間婚活実績

・中規模交流会実績　６回（東部２回、中部２回、西部２回）

・大規模交流会実績　３回（東部１回、中部１回、西部１回）

③ えんトリー主催講演会 （東部・中部・西部） 各単位会 共催

演　題　　未来の年表～人口減少鳥取がすべきこと～

講　師　　河合　雅司氏

開催日・場所　令和７年12月11日（木）米子コンベンションセンター

令和７年12月12日（金）とりぎん文化会館

令和８年３月19日（木）ホテルセントパレス倉吉

〈 管理関係 〉

会議関係

１．定時総会

第13回定時総会

開催日　令和７年６月17日（火）〔 出席者：68名 〕

場　所　米子ワシントンホテルプラザ

議　題

〔承認事項〕

１　令和６年度決算報告承認について

２　役員改選（案）承認について

〔報告事項〕

１　令和６年度事業報告について

２　令和７年度事業計画及び、収支予算について

２．理 事 会

第１回理事会

開催日　令和７年５月20日（火）〔 出席者：32名 〕

場　所　ホテルセントパレス倉吉

議　題

〔承認事項〕

第１号議案　令和６年度事業報告及び、収支決算について

第２号議案　役員候補者（案）の選任承認について

第３号議案　第13回定時総会の開催について

第４号議案　令和７年度福利厚生制度表彰基準（案）について

第５号議案　健康経営委員会新設に伴う委員会運営規程一部改正について

〔報告事項〕

(1) 代表理事等の職務執行状況報告について

(2) 令和７年度収支予算について

(3) 委員長・青連協会長・女連協会長について

第２回理事会

開催日　令和８年３月26日（木）〔 出席者：29名 〕

場　所　ホテルセントパレス倉吉

議　題

〔承認議案〕

第１号議案　令和８年度事業計画（案）承認について

第２号議案　令和８年度収支予算（案）承認について

第３号議案　令和８年度資金調達及び設備投資に係る見込みについて

第４号議案　育児・介護休業法の改正に伴う就業規則の改定について

〔報告事項〕

(1) 令和７年度事業報告（R8.2月末まで）について

(2) 令和７年度予算執行状況（R8.2月末まで）について

(3) 代表理事等の職務執行状況報告について

〔その他〕

(1) 今後の主な予定

(2) 全法連アンケート調査への登録要請について

３．監 査 会

開催日　令和７年５月８日（木）〔 出席者：5名 〕

場　所　倉吉シティホテル

令和６年度事業、会計監査及び、理事の職務執行状況

４．委 員 会

第１回総務委員会

開催日　令和７年５月20日（火）〔 出席者：10名 〕
場　所　ホテルセントパレス倉吉
議　題
〔承認事項〕
１．令和６年度事業報告及び決算報告について
２．役員候補者（案）の選任承認について
３．第13回定時総会の開催について
４．令和７年度福利厚生制度表彰基準（案）について
５．健康経営委員会新設に伴う委員会運営規程一部改正について
〔報告事項〕
１．代表理事等の職務執行状況報告について
２．令和７年度収支予算について
３．委員長・青連協会長・女連協会長について

第２回総務委員会

開催日　令和８年３月26日（木）〔 出席者：12名 〕
場　所　ホテルセントパレス倉吉
議　題　１．全法連総務委員会（R8.3.5）の報告について
２．令和７年度第２回理事会への上程提案事項について
〔理事会決議事項〕
（1）令和８年度事業計画（案）について
（2）令和８年度収支予算（案）について
（3）令和８年度資金調達及び設備投資に係る見込みについて
（4）育児・介護休業法の改正に伴う就業規則の改定について
〔報告事項〕
（1）令和７年度事業報告（R8.2.28まで）について
（2）令和７年度予算執行状況（R8.2.28まで）について
３．第14回定時総会の開催について

税制委員会

開催日　令和７年６月11日（水）〔 出席者：５名 〕
場　所　ホテルセントパレス倉吉
議　題　【報告事項】
１．令和６年度事業報告について
２．令和７年度事業計画について
【協議事項】
１．令和８年度税制改正要望事項について

第１回広報委員会

開催日　令和７年９月４日（木）〔 出席者：14名 〕

場　所　ホテルセントパレス倉吉

議　題　【報告事項】

１．全法連令和７年度第１回広報委員会（R7.7.15）の報告について

２．令和６年度の広報活動の報告について

【協議事項】

１．令和７年度の広報活動について

２．アンケート調査システム登録者数の増改施策

３．令和８年度広報事業策定に向けて

第２回広報委員会

開催日　令和８年２月24日（火）〔 出席者：14名 〕

場　所　ホテルセントパレス倉吉

議　題　【報告事項】

１．全法連令和７年度第２回広報委員会（R8.2.13）の報告について

【協議事項】

２．令和８年度の広報活動計画（案）について

３．その他

第１回研修委員会

開催日程不調につき書面交付によるみなし開催

第２回研修委員会

開催日　令和８年２月26日（木）〔 出席者：10名 〕

場　所　倉吉シティホテル

議　題　１．全法連事業研修委員会（R8.2.6）の報告について

２．各単位会の研修事業の取り組みと進め方について意見交換

第１回組織・厚生合同委員会

開催日　令和７年10月３日（金）〔 出席者：18名 〕

場　所　倉吉シティホテル

１．組織委員会報告（会員数の報告及び、会員増強施策について）

（1）全法連組織委員会（R7.8.5）の報告について

（2）令和７年６月末会員数調査結果について

２．厚生委員会報告（Challenge100キャンペーン等について）

（1）全法連厚生委員会（R7.7.23）の報告について

３．受託保険会社の施策・取組状況報告について

４．組織・厚生合同委員会による会員増強施策について

（1）令和６年度の実績と令和７年度の目標について

（2）各単位会の現状及び、取り組み等について

第２回組織・厚生合同委員会

開催日　令和８年３月13日（金）〔 出席者：22名 〕

場　所　倉吉シティホテル

１．組織委員会報告（会員数の報告及び、会員増強施策について）

（1）全法連組織委員会（R8.2.20）の報告について

（2）令和７年12月末会員数調査結果について

２．厚生委員会報告（チャレンジ100等について）

（1）全法連厚生委員会（R8.2.12）の報告について

３．受託保険会社の施策・取組状況報告について

４．会員増強における令和８年度県連推進施策及び各単位会目標設定（案）について

５．青年部会連絡協議会

第１回連絡協議会（定時理事会）

開催日　令和７年７月１日（火）〔 出席者：34名 〕

場　所　ホテルセントパレス倉吉

議　題　１．令和６年度の事業報告について

２．青連協県内統一事業について

３．役員改選（案）について

４．全法連青連協定時連絡協議会（R7.6.4）の報告について

５．令和７年度の事業活動について

６．その他

（1）法人会アンケート調査システム登録について

（2）「財政健全化のための健康経営プロジェクト」への取組みについて

（3）福利厚生制度推進への協力について

県内統一事業　第15回「ゴルフコンペ＆交流会」 主管：倉吉法人会

開催日　令和８年３月11日（水）

場　所　北房カントリー倶楽部、HOTEL星取テラスせきがね

参加者　22名（鳥取８名・倉吉８名・米子５名・大同生命１名）

※第２部　交流会には19名参加

６．女性部会連絡協議会

第１回連絡協議会（定時理事会）

開催日　令和７年７月７日（月）〔 出席者：26名 〕

場　所　倉吉シティホテル

議　題　１．令和６年度の事業活動報告について

２．各単位会令和６年度事業報告と令和７年度事業計画について

３．役員改選（案）について

４．全法連女性部会連絡協議会（R7.6.3）の報告について

５．令和７年度の県連事業活動について

６．「税に関する絵はがきコンクール」鳥取県代表作品の選考時期について

７．福利厚生制度推進への協力について

第２回連絡協議会

開催日　令和７年10月23日（木）〔 出席者：23名 〕
場　所　ホテルセントパレス倉吉
議　題　１．全国女性フォーラム「北海道大会」（R7.9.18）の報告等
２．租税教室の実施状況について
３．税に関する絵はがきコンクール
・表彰作品選考

７．事務局関係

第１回事務局連絡協議会

開催日　令和７年５月20日（火）〔 出席者：７名 〕
場　所　ホテルセントパレス倉吉
議　題　１．全国県連専務理事等会議（R7.4.11）の報告について
２．その他

第２回事務局連絡協議会

開催日　令和７年９月４日（木）〔 出席者：７名 〕
場　所　ホテルセントパレス倉吉
議　題　１．全国県連専務理事等会議（R7.8.27）の報告について
２．その他

第３回事務局連絡協議会

開催日　令和７年12月17日（水）〔 出席者：７名 〕
場　所　倉吉シティホテル
議　題　１．全国県連専務理事等会議（R7.12.5）の報告について
２．会員増強の進捗状況について
３．その他

８．関係機関等への会議・行事参加

【 全国法人会総連合関係 】

R7.4.11（金）第１回全国県連専務理事等会議	吉田専務理事	全法連会館
5.27（火）第52回理事会	山中会長	〃
6. 3（火）女性部会定時連絡協議会	望月女連協会長	〃
6. 4（水）青連協定時連絡協議会	太田青連協会長	〃
6.16（月）第53回理事会	山中会長	帝国ホテル
7.15（火）第１回広報委員会	足立委員長	全法連会館
7.16（水）第１回事業研修委員会	宮永委員長	〃
7.23（水）第１回厚生委員会	山﨑委員長	明治記念館
7.25（金）第１回税制委員会	谷田副委員長	全法連会館

7.31（木）第１回総務委員会　岸本委員長　全法連会館
8. 1（金）第１回健康経営委員会　加藤委員長　〃
8. 5（火）第１回組織委員会　川本委員長　〃
8.27（水）第２回全国県連専務理事等会議　吉田専務理事　〃
9. 4（木）第２回税制委員会　谷田副委員長　〃
9.18（木）女性フォーラム「北海道大会」　望月女連協会長他11名
札幌パークホテル
9.26（金）第54回理事会　山中会長　全法連会館
10.16（木）全国大会「高知大会」　山中会長他16名　高知県民ホール
11.20（木）青連協連絡協議会　太田青連協会長　ＹＣＣ県民文化ホール
租税教育活動プレゼンテーション、健康経営大賞
太田青連協会長他２名　〃
11.21（金）部会長サミット　太田青連協会長他３名　アイメッセ山梨
全国青年の集い「山梨大会」式典・講演会　太田青連協会長他12名
〃
12. 5（金）第３回全国県連専務理事等会議　吉田専務理事　全法連会館
R8.1.21（水）新年賀詞交換会等　新藤副会長　帝国ホテル
1.26（月）事務局セミナー　吉田専務理事他事務局職員（リモート参加）
2. 6（金）第２回事業研修委員会　宮永委員長　全法連会館
2.12（木）第２回厚生委員会　山﨑委員長　〃
2.13（金）第２回広報委員会　足立委員長　〃
2.16（月）税制セミナー　野口委員長　ハイアットリージェンシー東京
谷田副委員長（リモート参加）
2.17（火）第３回税制委員会　野口委員長　全法連会館
2.20（金）第２回組織委員会　川本委員長　〃
3. 4（水）第２回健康経営委員会　加藤委員長　〃
3. 5（木）第２回総務委員会　岸本委員長　〃
3.18（水）第55回理事会　山中会長　〃

【 中国地方法人会連合会関係 】

R7.9. 9（火）第50回定期総会　山中会長、新藤副会長他２名
リーガロイヤルホテル広島
12. 9（火）中法連青連協会長等Web会議
太田青連協会長、吉田専務理事（リモート参加）

【 その他 】

R7.5.15（木）鳥取県租税教育推進協議会第33回定期総会
山中会長・吉田専務理事　白兎会館
12. 1（月）令和７年度「中学生の税についての作文・書写」表彰式
山中会長　鳥取大学附属中学校

R8.2.20（金）令和７年度鳥取県サイバーセキュリティ対策ネットワーク総会

吉田専務理事　　鳥取県警本部

附属明細書

特に記載する事項はない。